

2019 年 6 月 6 日

調査レポート

今月のグラフ(2019 年 6 月) 投資立国の課題

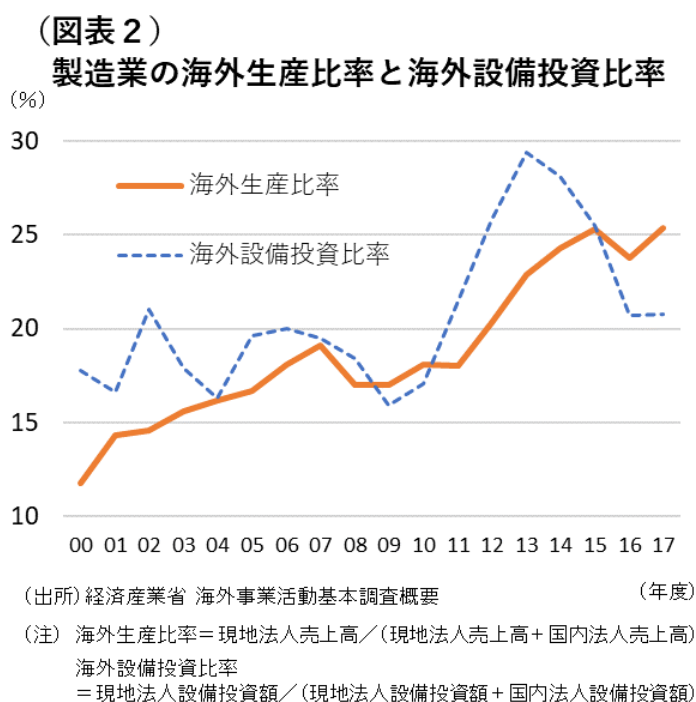
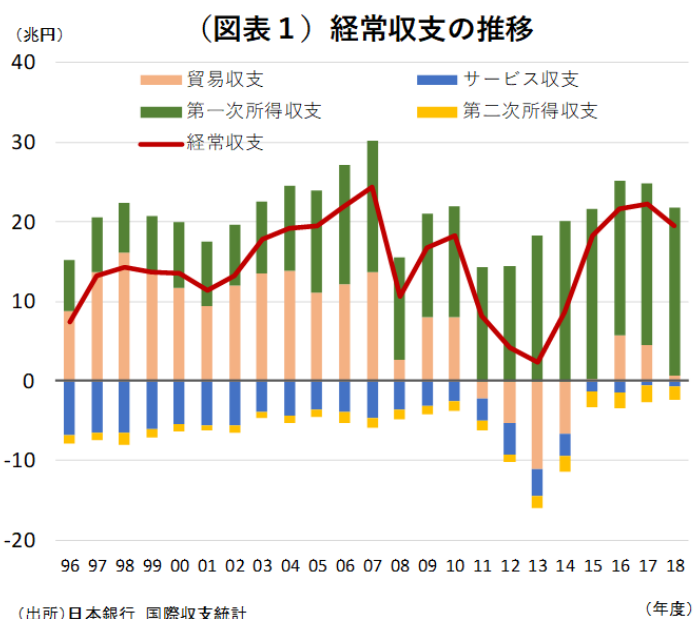
調査部長 中塚 伸幸

2018 年度のわが国の経常収支は 19 兆 4,000 億円の黒字であった。このうち貿易黒字は 7,000 億円にとどまる一方、海外における投資からの収益である第一次所得収支の黒字は 21 兆円にのぼり、これが多額の経常黒字の主因となっている（図表 1）。平成の初め頃は経常収支黒字の大半は貿易黒字によるもので、わが国はまさに「貿易立国」というべき姿であったが、その後、対外経済活動の構造は大きく変化し、現状は「投資立国」と位置づけられるだろう。第一次所得収支には主に直接投資収益と証券投資収益の二つがあるが、近年は直接投資収益のウェイトが高まっており、わが国企業が海外企業の買収や現地での生産活動を拡大させてきた結果といえる。

経済の成熟度に応じて国際収支には発展段階があるとの考え方があり、これに従えば現在のわが国は、国内生産活動でも競争力を維持しつつ、過去からの蓄積である対外資産から多くの対価を得る、「成熟した債権国」ということになるだろう。ただ、この先、国力が徐々に先細って過去の蓄積に頼りきる「債権取り崩し国」になってゆくことは回避したい。すなわち、成長機会を求めて経済活動を海外にシフトさせることと、国内の競争力を維持することとの両立を目指すべきであろう。

図表 2 の実線は、わが国製造業の海外生産比率の推移を示しているが、2000 年代前半には 10 数%であった比率が直近では 25%程度に上昇している。海外の成長を取り込むという意味で、現地生産・現地販売を推進し、その結果として海外生産が緩やかに拡大することは望ましいことといえよう。

一方で、それだけではなく、雇用を守る目的とともに、技術面での優位性を維持する目的からも、一定規模の国内生産を維持することが求められる。積極的に海外生産を進めてきたわが国自動車メーカーが、国内生産台数の維持にも強く拘わるのは当然であろう。図表 2 の点線は製造業の海外設備投資比率の推移を示しているが、こちらはリーマンショック後に上昇したのちここ数年低下傾向にある。これは、海外での投資も相応に行いつつ、国内での設備投資が回復したことによるもので、好ましい方向性といえよう。投資立国のメリットを長く享受し続けるためにも、国内での設備投資と、それに支えられた生産活動継続による競争力の維持・向上が欠かせない。



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。